

## 市民・事業者アンケート結果概要について

第三次瑞浪市環境基本計画の策定にあたり、市民、事業者を対象に環境保全や地球温暖化対策に対する考え方や取組状況、行政に望む施策などを明らかにし、計画策定に各主体の視点を反映させるための基礎資料とすることを目的として、市民・事業者アンケートを実施しました。

### 1. 調査概要

#### (1) 調査対象および調査方法

区分	調査対象数・調査方法
市民	住民基本台帳から無作為抽出した16歳以上の市民1,000人を対象に、郵送及びウェブアンケートを実施
事業者	法人市民税課税台帳から無作為抽出した市内事業所200社を対象に、郵送及びウェブアンケートを実施

#### (2) 調査期間

2022年(令和4年)11月16日～2022年(令和4年)12月9日

#### (3) 回収結果

区分	調査対象数	有効回収数	有効回収率
市民	1,000	435 (郵送:385 web:50)	43.5% (郵送:38.5% web:5.0%)
事業者	200	87 (郵送:71 web:16)	43.5% (郵送:35.5% web:8.0%)

#### (4) 設問の概要

##### 1) 市民

分類	設問番号	設問概要
1) 基本事項について	-	回答者の属性
2) 瑞浪市の環境について	1	瑞浪市の環境の現状の良さ
	2	瑞浪市の環境や市の取組への満足度及び重要度
	3	将来の瑞浪市の環境をより良くするために、市が重視すべき取組
	4	提供・発信してほしいと思う環境保全に関する情報
3) 環境保全・地球温暖化対策につながる取組について	5-1	環境保全・地球温暖化防止に役立つ取組の実施状況
	5-2	環境保全・地球温暖化防止の取組のなかで妨げと感じていること
4) 地球温暖化対策に関する考えについて	6	地球温暖化対策に対する考え
	7	地球温暖化を防止するための対策と生活の利便性との関係
	8	省エネルギー・新エネルギー設備の導入状況
	9	
	10-1	再生可能エネルギー電力購入に対する認知度及び購入意欲、購入に至るまでの条件
	10-2	地域新電力への賛否及び購入意欲
	10-3	
	11	各家庭の自動車種別及び買い替え意向
5) 環境保全・地球温暖化防止において求めること	12	地球温暖化防止で目指す姿
	13	環境保全活動への市との協働・参加意向
	14	
	15	環境活動の活発化

## 2) 事業者

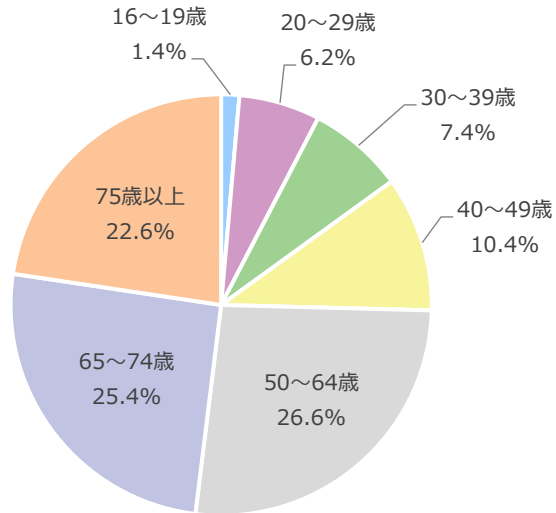
分類	設問番号	設問概要
1) 貴事業所の概要について	-	回答者の属性
2) 環境保全・地球温暖化対策につながる活動の状況や認知度について	1	国の温室効果ガス排出量削減目標の認知度
	2-1	エネルギー使用量・温室効果ガス排出量削減目標の策定状況
	2-2	環境マネジメントシステムの取組状況
	2-3	自主行動計画・ガイドラインの策定状況
	3	地球温暖化防止の取組実施状況
	4	省エネルギー・新エネルギー設備の導入状況
	5	自動車から公共交通機関への代替可能性
	6	地域における環境保全の取組
3) エネルギー利用に関する考え方について	7	環境保全・地球温暖化防止の取組のなかで妨げと感じていること
	8-1	電力自由化の検討状況
4) 地域新電力に関する考え方について	8-2	再生可能エネルギー電力購入に対する認知度及び購入意欲
	9-1	地域新電力への賛否及び購入意欲
	9-2	
9-3		
5) 環境保全・地球温暖化対策に関する考え方について	10	環境保全・地球温暖化対策に対する考え
	11	今後取り組むべき環境保全・地球温暖化対策
6) 環境保全・地球温暖化防止において求めること	12	より良い環境づくりで目指す姿
	13	市に期待する対策

## 2. 市民アンケート結果概要

### (1) 基本事項

#### 1) 年齢

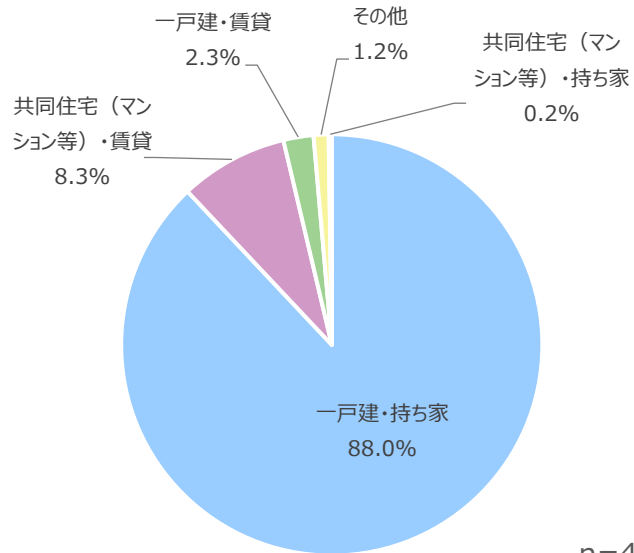
50歳以上の方の回答が、全体の75%を占めています。



n=433

#### 2) 年齢

一戸建・持ち家の方が、全体の88%を占めています。



n=433

## (2) 全体的傾向

集計結果を整理すると、施策の方向性は大きく「情報発信」が必要な項目と「資金面の支援」が必要な項目に分けられます。

### 1) 情報発信を通じた普及・開発が必要な項目

取り組む効果やメリットが不明確なものを中心に、情報発信を行う方向性で施策を検討する必要がある項目の例は次のとおりです。

#### ① 環境保全・地球温暖化対策につながる取組について

##### 環境保全・地球温暖化防止に役立つ取組の実施状況 [問5-1]

- 「実施していない」との回答が半数以上の項目も複数存在しており、いずれも「今後実施していきたい」と回答している人が10%に満たない結果となっています。

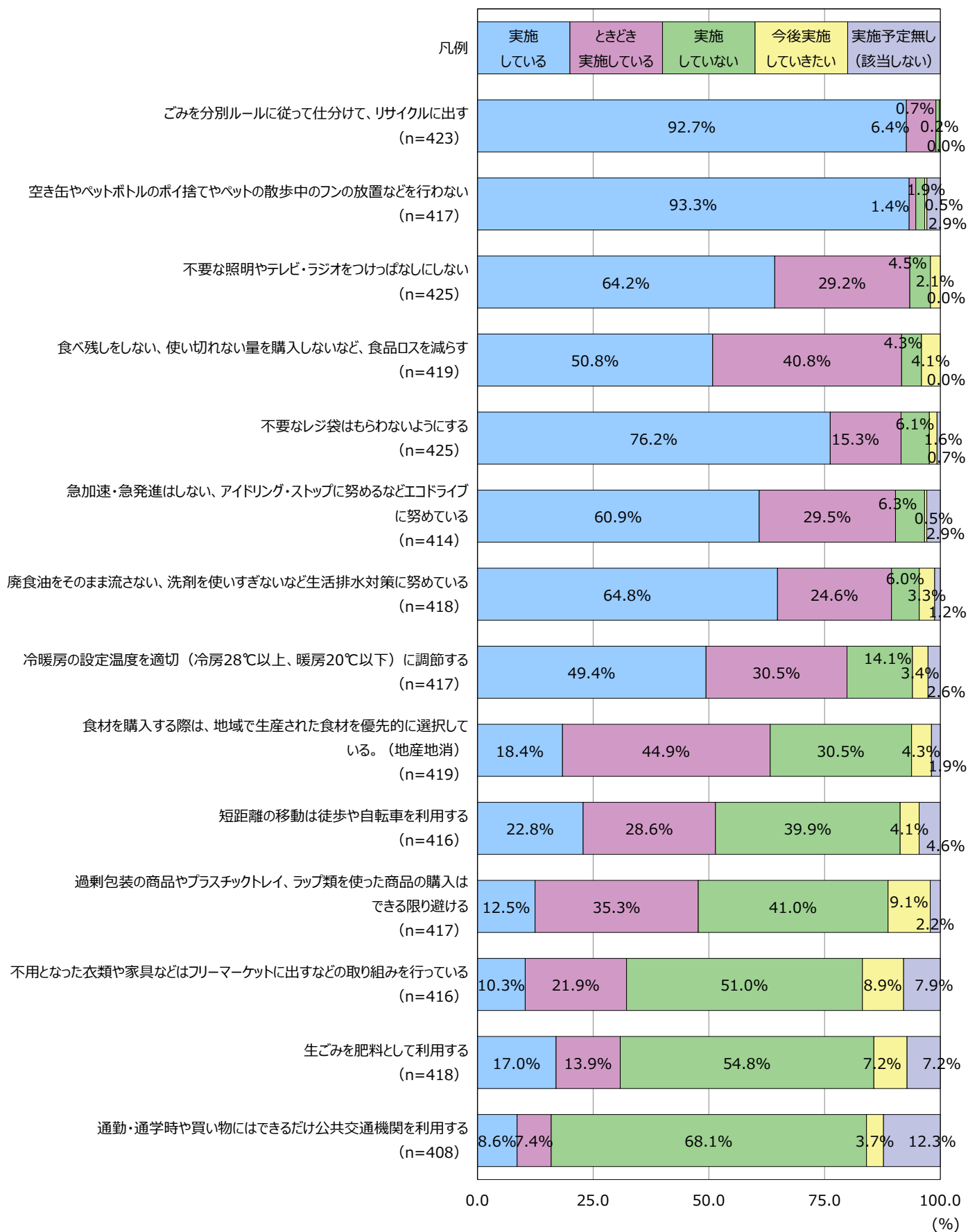
##### 環境保全・地球温暖化防止の取組のなかで妨げと感じていること [問5-2]

- 「環境にやさしい商品、製品の購入費用が高い」との回答が37%となりました。
- また、「何をどのように取り組めばいいのかわからない」「取り組んだ成果を実感できない」「取組に関する情報がない」の項目でそれぞれ20%以上の市民が回答しており、情報等が十分に行き届いていないことが伺えます。

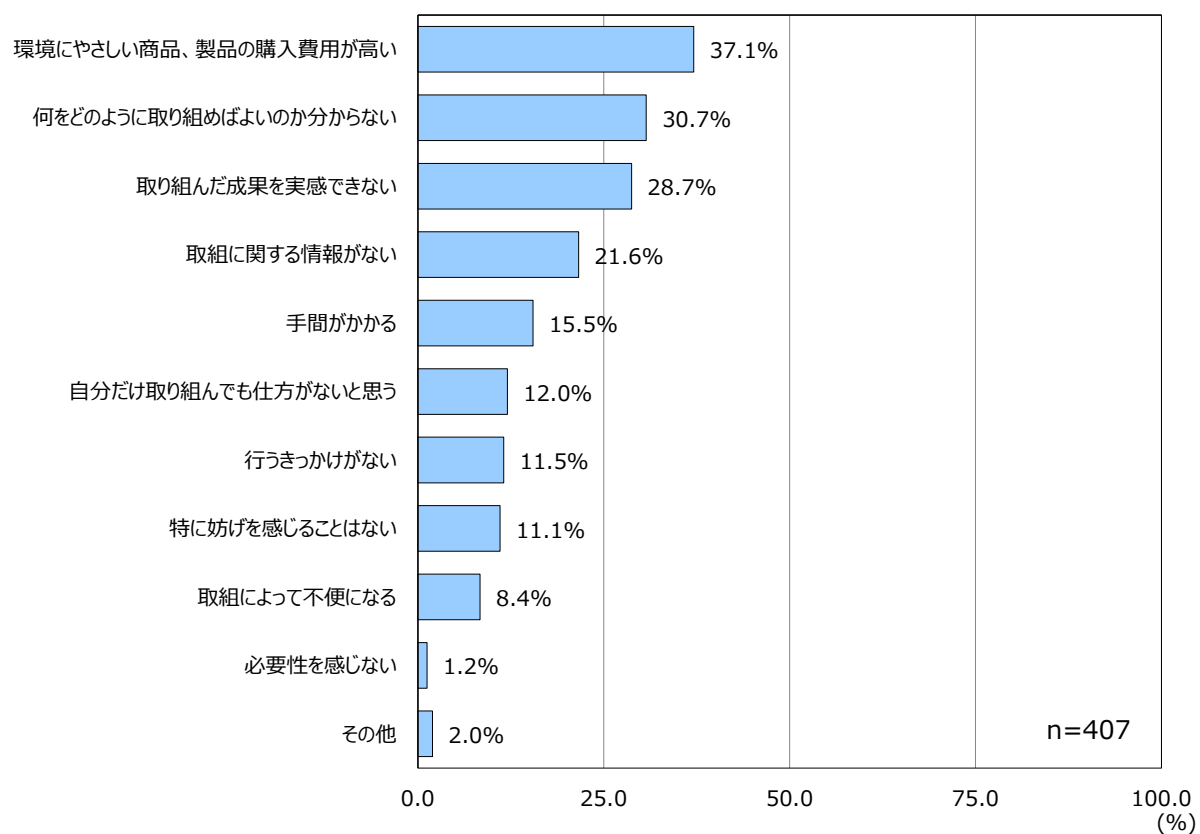
#### 【施策反映の方向性】

1. 取り組むきっかけや取り組んだ成果が不透明であることが、取組への障害となっていることを踏まえ、取組方法の発信や取組結果の見える化、メリットの周知による取組促進を検討します。
2. 対策に取り組むことで得られる日常生活へのメリットについて、先進事例の紹介などにより情報発信をするとともに、インセンティブの付与など、取り組みやすくするための施策を検討します。

◆問5－1 集計結果



◆問5－2 集計結果



## ② 省エネルギー・新エネルギー設備の導入状況

### 省エネルギー・新エネルギー設備の導入状況 [問8]

- 「省エネタイプの家電製品」「自然冷媒(CO2)ヒートポンプ式給湯器(エコキュート)」「高断熱住宅」については、すでに2割～4割程度で導入されていますが、その他の機器については導入予定がないとの回答が約半数以上となっています。

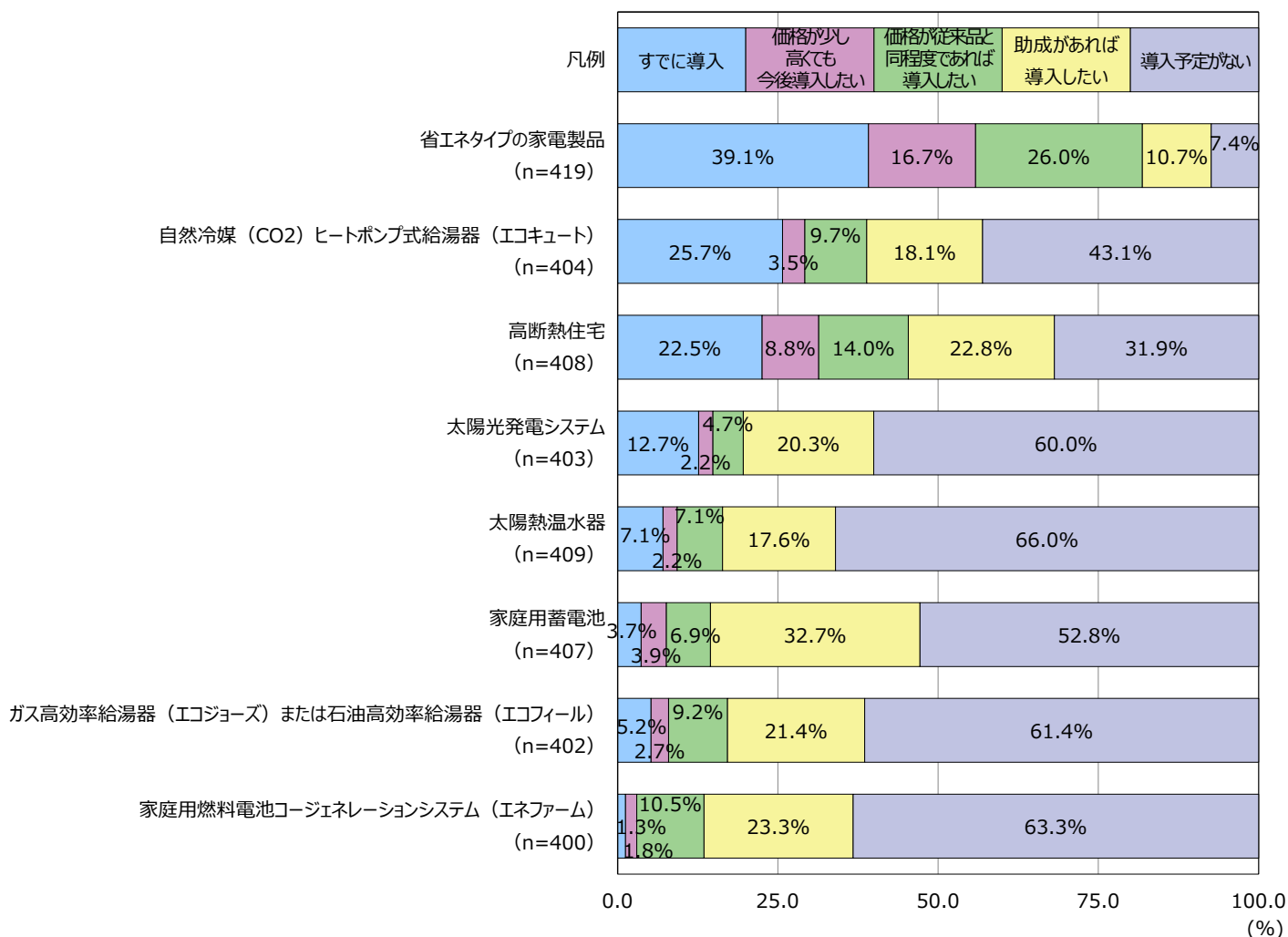
### 発電した電力の用途 [問9]

- 「売電(大手電力会社(中部電力等))」の占める割合が50%となり、次いで「自家消費」が33%となりました。

### 【施策反映の方向性】

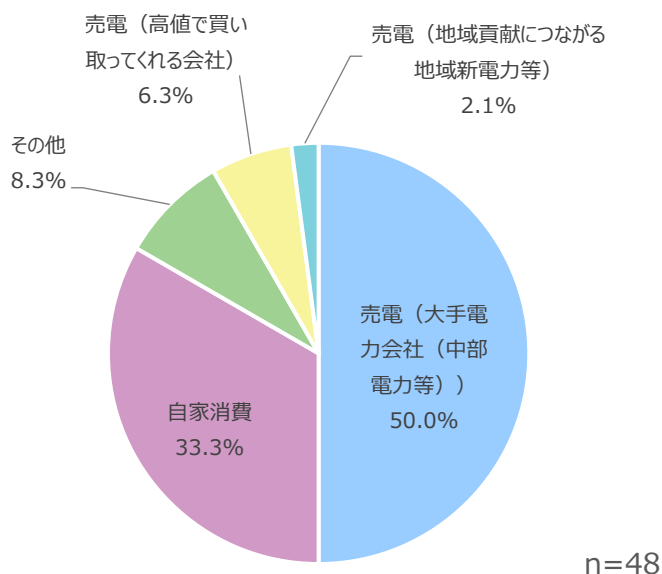
1. 省エネルギー・新エネルギー設備を導入することの効果やメリットの周知を検討します。
2. 太陽光発電システムのより一層の普及に向けた取組を検討します。
3. 大手電力会社に売電する方法に加え、電気の地産地消や災害時の電源としての観点等、大手電力会社への売電以外にも多様な選択肢があることの周知方法を検討します。

### ◆問8集計結果





## ◆問9 集計結果



### ③ 環境保全・地球温暖化防止において求めること

#### 環境保全活動への市との協働・参加意向 [問 13]

- 「積極的に参加・協力したい」「できれば（都合がつけば）参加・協力したい」の回答を占める割合が69%となっており、市民の関心の高さが伺えます。
- 「できれば（都合がつけば）参加・協力したい」の回答を占める割合がどの年齢層でも差がみられませんでした。
- 一方で、「分からない」の回答が16～29歳で30%であり、他の年代よりも高い割合でした。

#### 参加・協力したくない理由 [問 14]

- 「仕事や家庭の都合で時間がとれないと思うから」の回答を占める割合が39%を占めており、開催方法に懸念点を感じる理由が半数でした。

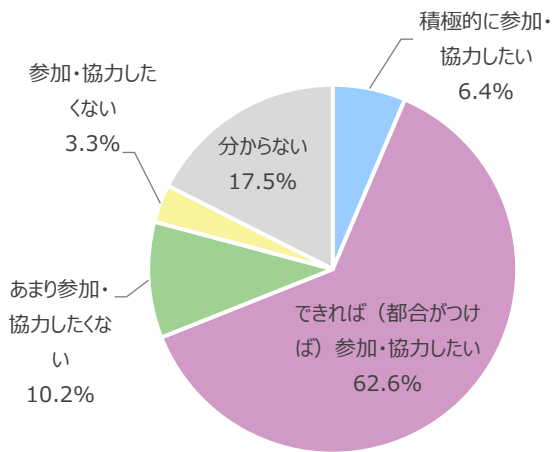
#### 環境活動の活発化 [問 15]

- 「環境に関する様々な情報の提供」が最も多く、次いで「環境活動に参加する場と機会の充実」が続きますが回答が分散しています。

#### 【施策反映の方向性】

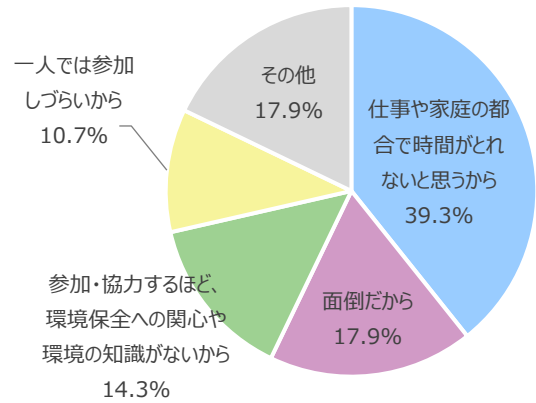
1. 若年層（16～29歳）に向けた環境保全活動に関する情報発信を検討します。
2. 協働による取組の促進に向けて市民の活動への参加に対する情報が必要であると考えられます。さらに、具体的に参加する場を提供することが求められています。
3. 若年層を含めたあらゆる世代が参加しやすい環境保全活動の開催方法を地域との関連性も踏まえて検討をします。

◆問 13 集計結果



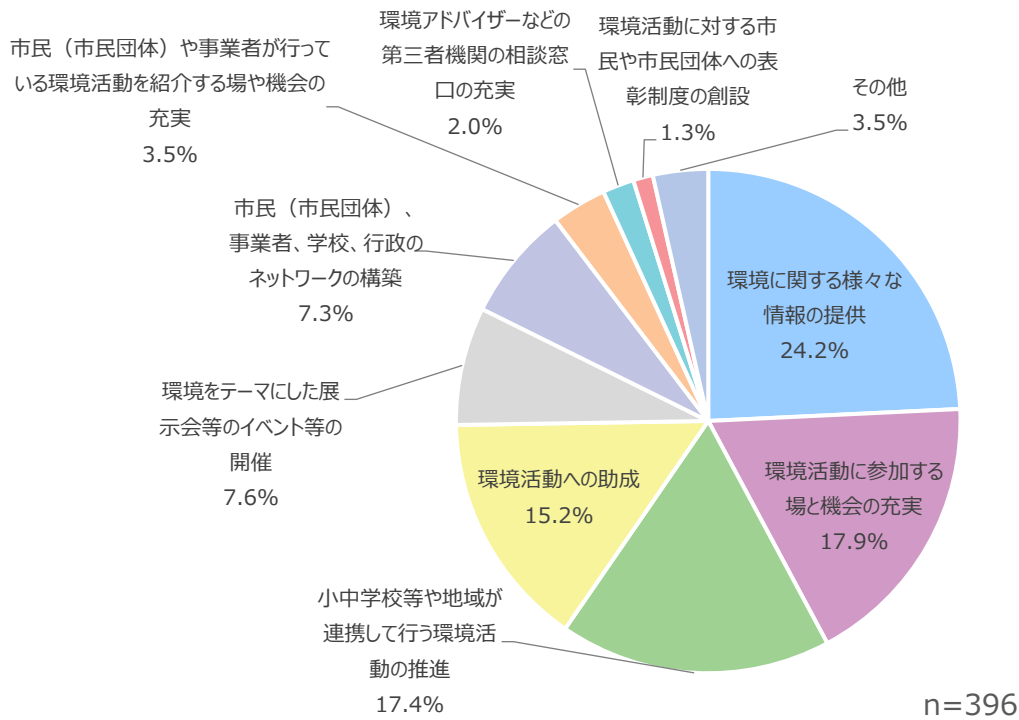
n=422

◆問 14 集計結果



n=56

◆問 15 集計結果



n=396

## 2) 資金面の支援が必要な項目

大手電力会社以外からの電力や次世代自動車の購入といった、資金面の補助を行う方向性で施策を検討する必要がある項目は次のとおりです。

### ① 再生可能エネルギー電力購入に対する認知度及び購入意欲、購入に至るまでの条件

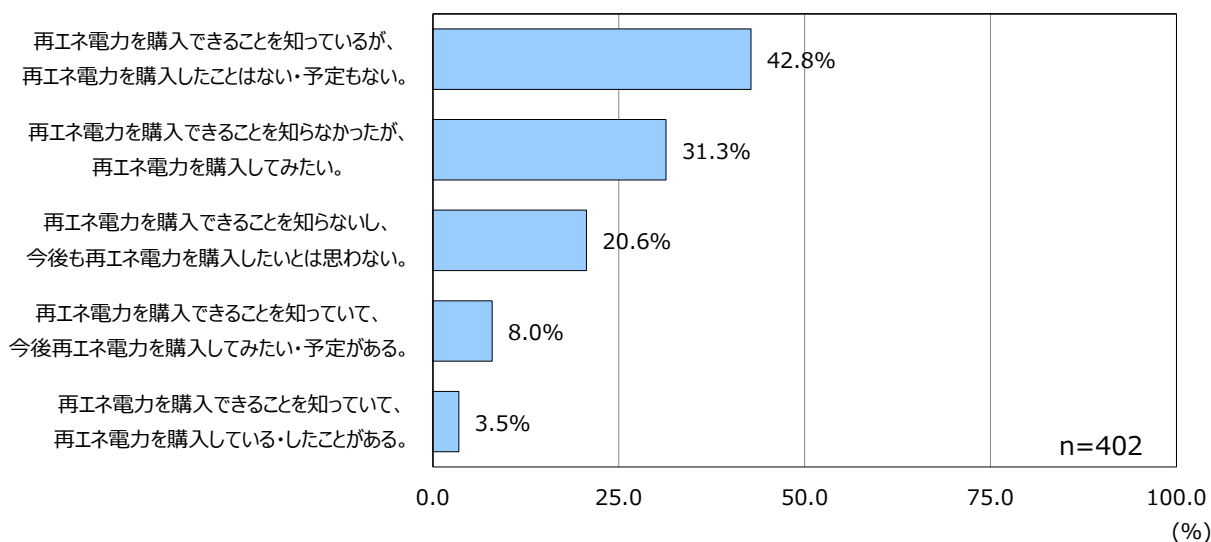
#### 再生可能エネルギー電力購入に対する認知度 [問 10-1]

- 「再エネ電力を購入できることを知っているが、再エネ電力を購入したことはない・予定もない。」との回答が 43%となりました。
- 「再エネ電力を購入できることを知らなかったが、再エネ電力を購入してみたい。」「再エネ電力を購入できることを知らないし、今後も再エネ電力を購入したいとは思わない。」との回答がそれぞれ 31%、21%となっており、認知度の低さが伺えます。
- 「再エネ電力の価格が安価になること」「再エネ電力を利用することで、自身に何らかのメリットが得られること」との回答がそれぞれ 55%、42%となりました。

#### 【施策反映の方向性】

1. 再エネ電力購入の事例紹介やメリットの発信を検討します。
2. 再エネ電力の共同購入やリバースオークションなど、再エネ電力の価格を下げる取組を検討します。

#### ◆問 10-1 集計結果



## ② 各家庭の自動車種別及び買い替え意向

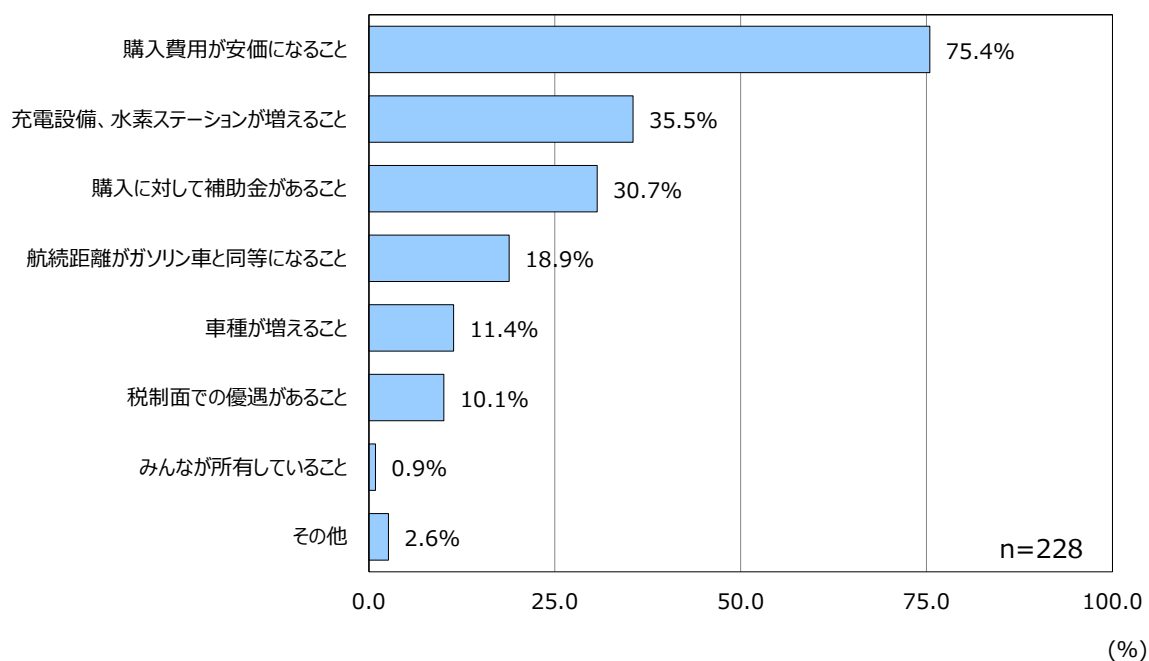
### 各家庭の自動車種別 [問 11]

- 「ガソリン自動車」を保有している割合が 81%となり、次いで「ハイブリッド自動車」が 33%となりました。
- 「条件を整えば購入できる」が占める割合が 70%となり、次いで「購入できない」が 22%となりました。
- 「購入費用が安価になること」との回答が最も多く、75%となりました。  
また、「充電設備、水素ステーションが増えること」「購入に対して補助金があること」との回答がそれぞれ 36%、31%となりました。

### 【施策反映の方向性】

1. 次世代自動車購入の補助制度を検討します。
2. 国や県、民間事業者との連携し、充電ステーションや水素ステーションの設置促進の取組を検討します。

### ◆問 11 集計結果

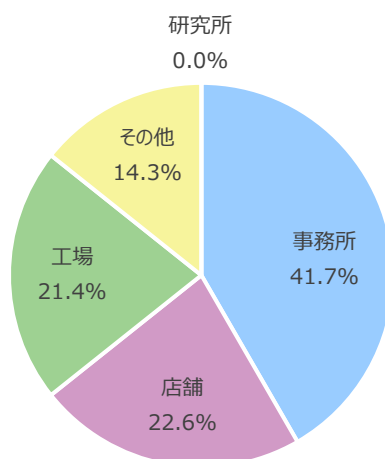


### 3. 事業所アンケート結果概要

#### (1) 基本事項

##### 1) 事業所形態

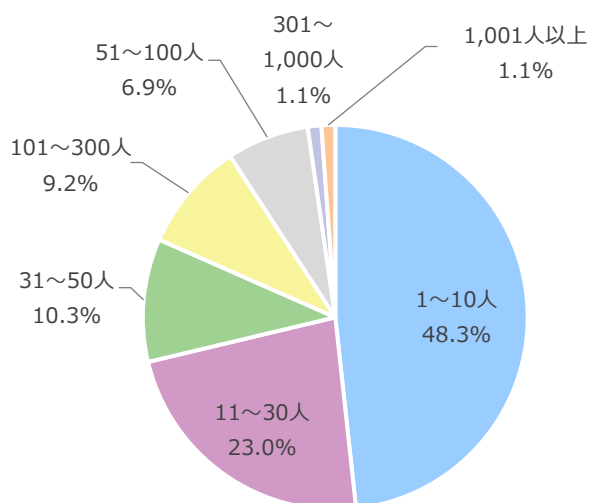
事務所が 42%、店舗が 23%、工場が 21%を占めています。



n=84

##### 2) 従業員数

1～10 人規模の事業所が 48%、11～30 人規模の事業所が 23%であり、100 人規模の事業所が 98%を占めています。



n=87

## (2) 全体的傾向

集計結果を整理すると、市民アンケートと同様に施策の方向性は大きく「情報発信」が必要な項目、「資金面の支援」が必要な項目に分けられます。また、これらに加えて「人的支援」が必要な項目も挙げられました。

### 1) 情報発信を通じた普及・開発が必要な項目

地球温暖化防止や環境保全の取組、エネルギー利用に関することを中心に、情報発信を行う方向性で施策を検討する必要がある項目の例は次のとおりです。

#### ① 地球温暖化防止の取組実施状況

##### 地球温暖化防止の取組実施状況 [問3]

###### 【省エネルギーの推進】

- 「昼休みの不要な照明の消灯」「事務所の空調の適温化や稼働時間の短縮」「省エネルギー型OA機器、電気製品等の購入」などの実施しやすい取組については、半数以上の事業所が実施しています。
- 一方で「ESCO事業・エネルギー診断の導入」等の実施に費用や専門知識、手間がかかる専門性が高い取組については実施を考えていない事業所が多い結果となりました。

###### 【廃棄物の減量化】

- 「ごみの分別排出など、廃棄物の削減、資源化を積極的に行っている」「産業廃棄物の処理方法の見直し(削減、資源化等)を随時行っている」の実施しやすい取組については、半数以上の事業所が実施しています。
- 「燃料材・燃焼材としての廃プラスチック等の有効活用」については、27%の事業所で実施されていますが、実施を考えていない事業所が30%となっています。

###### 【車両の利用・管理にあたっての環境配慮】

- 「エコドライブの実施」については、55%、「電気自動車や低燃費車の計画的導入」については、33%の事業所で部分的な実施を含めて取り組まれています。
- 一方で「通勤交通対策(時差出勤、ノーカーデーの実施)」については実施を考えていない事業所が半数以上となり、自動車の利用を抑制する取組について実施が難しい現状が伺えます。

###### 【環境に関する意識の向上】

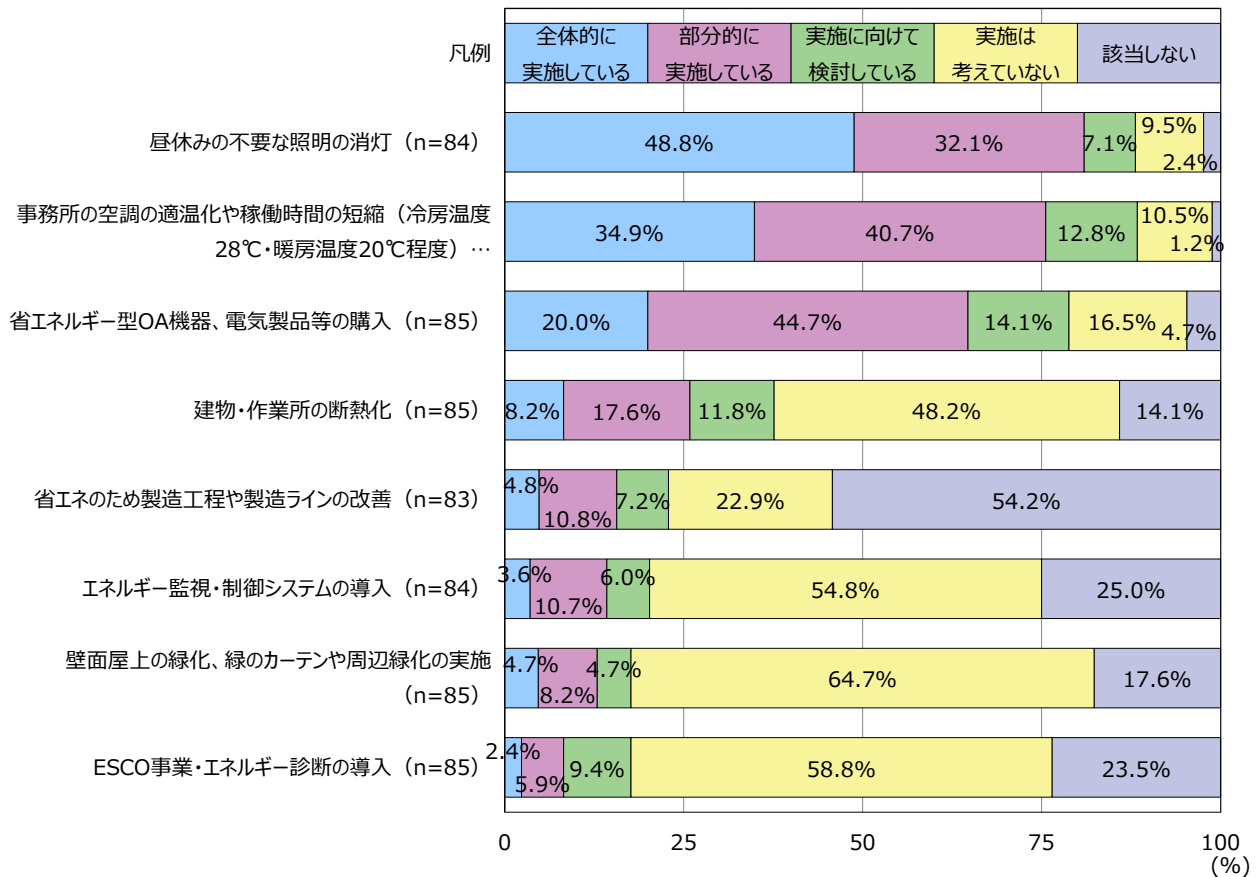
- いずれの項目も「実施は考えていない」の回答が最も多く、40%~50%を占めています。

#### 【施策反映の方向性】

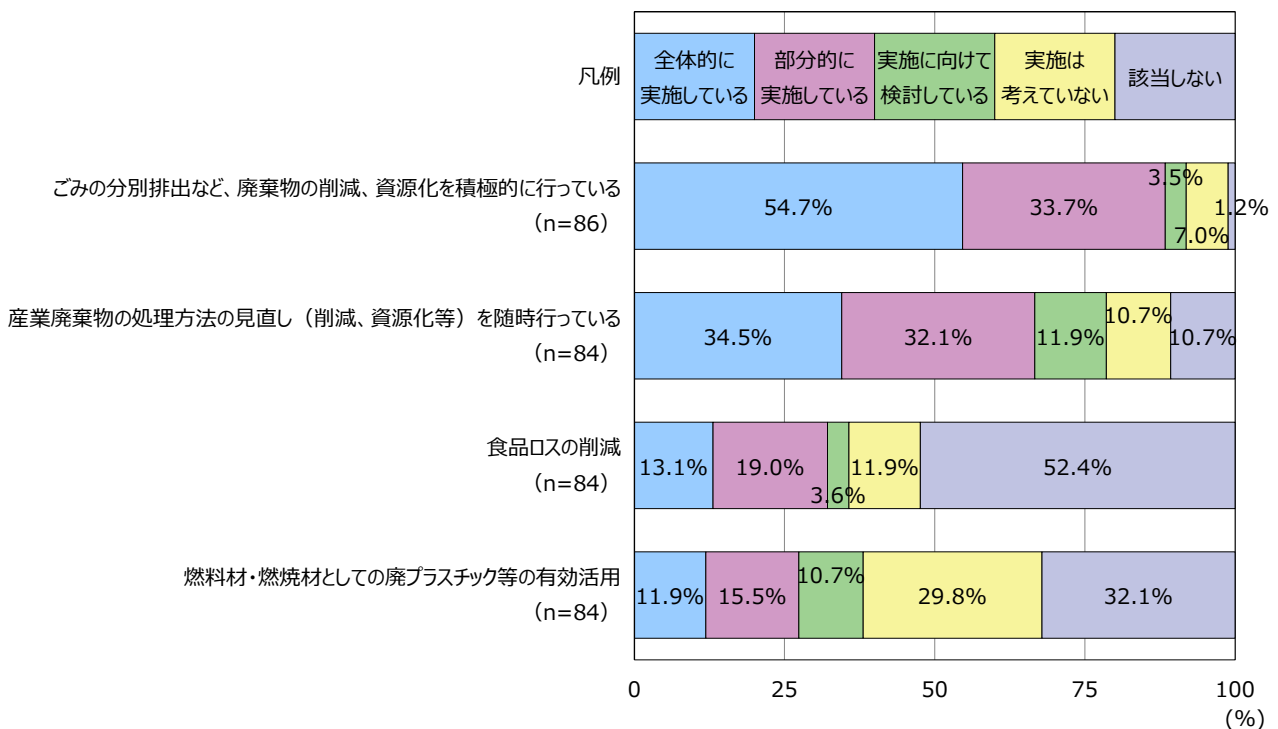
1. いずれの分野も取組が進んでいない項目については取組事例を紹介するとともに、必要に応じてインセンティブの付与を検討します。
2. 市民アンケートで公共交通機関の充実によりマイカーなしでも暮らしに困らないようにする取組が今後重視されている(問3)ことも踏まえ、車両の利用については、公共交通機関の利便性向上も含めてマイカー使用の抑制を検討します。

◆問3 集計結果

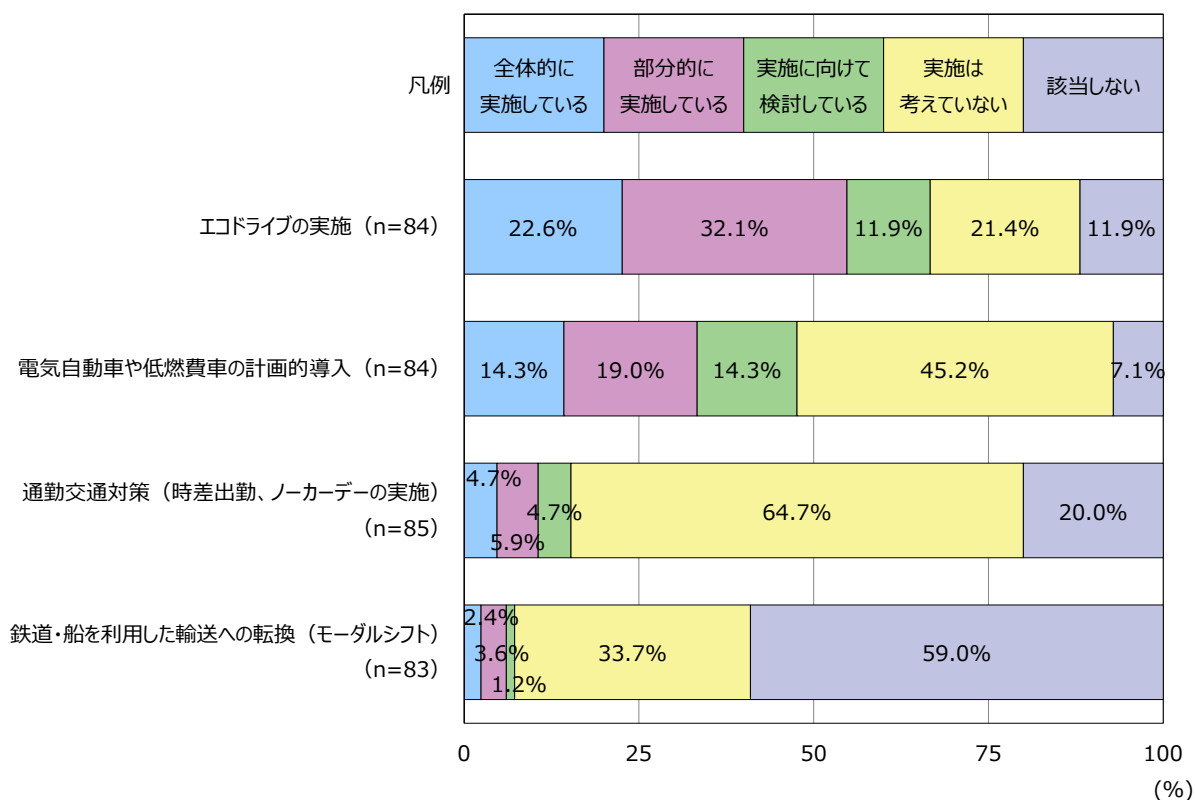
【省エネルギーの推進】



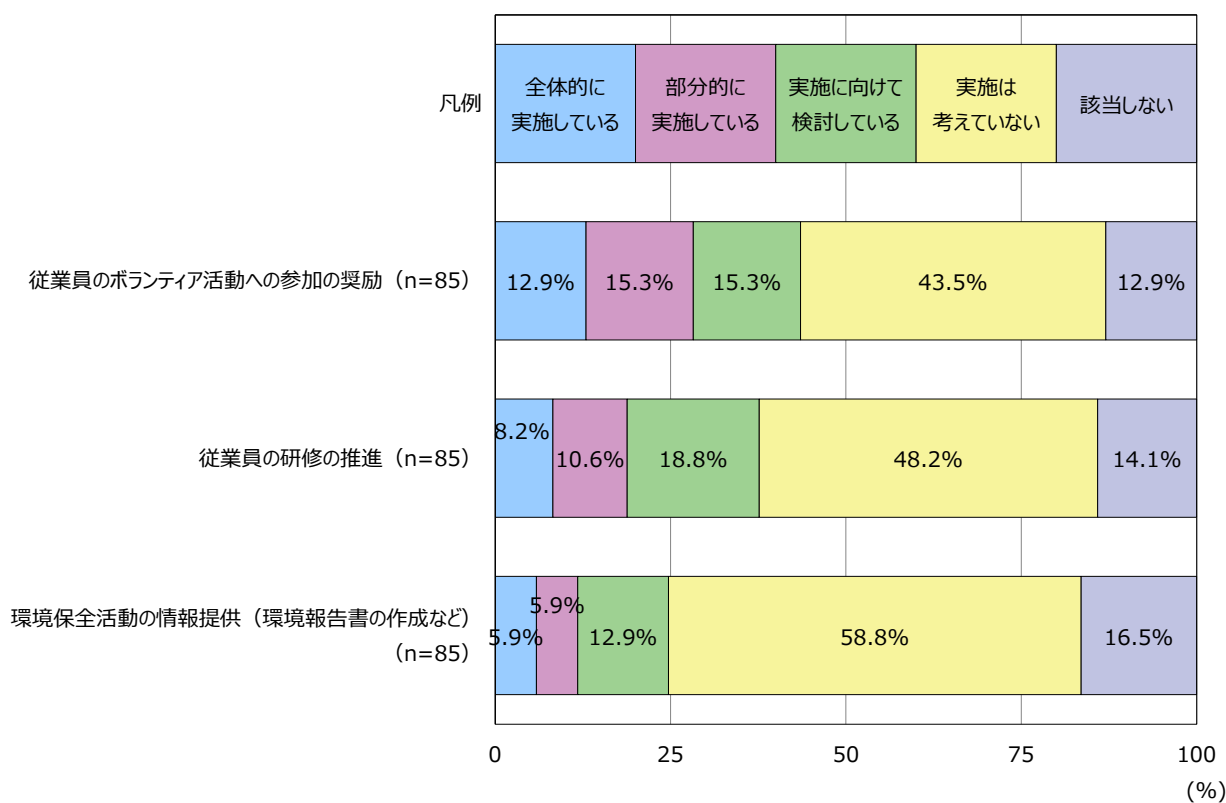
【廃棄物の減量化】



### 【車両の利用・管理にあたっての環境配慮】



### 【環境に関する意識の向上】





## ② 省エネルギー・新エネルギー設備の導入状況

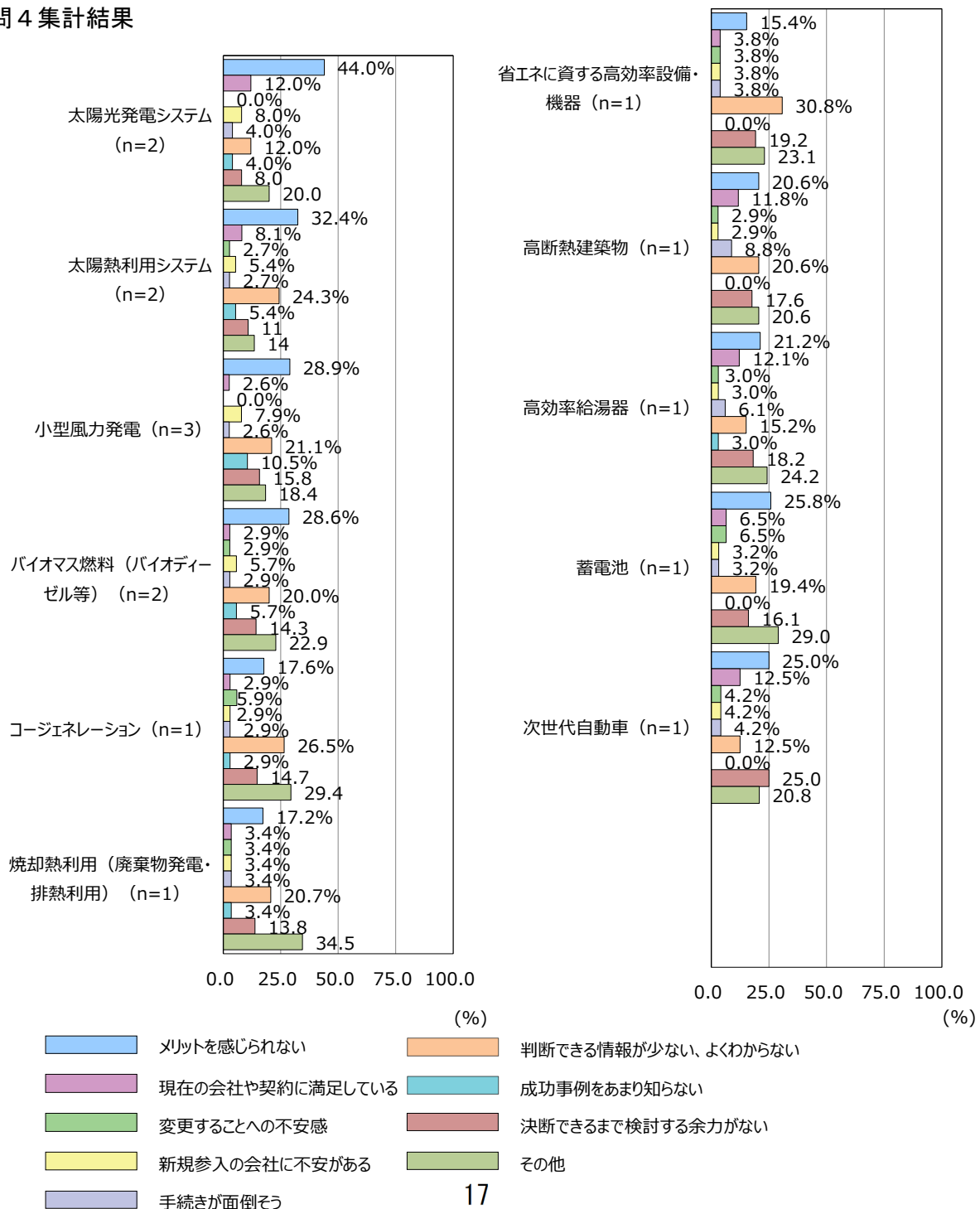
### 設備導入予定がない理由 [問 4]

- 「メリットを感じられない」「判断できる情報が少ない、よくわからない」との回答が、他の選択肢よりも多く挙げられる傾向があります。
- 特に次世代自動車については、「決断できるまで検討する余力がない」という回答も「メリットを感じられない」と同程度ありました。

### 【施策反映の方向性】

#### 1. 省エネルギー・新エネルギーの取組に資する技術に関して情報提供を検討します。

#### ◆問 4 集計結果



### ③ エネルギー利用に関する考え方について

#### 電力自由化の検討状況 [問 8 - 1]

- 電力契約の変更等を「検討をしていない」との回答が最も多く、43%となりました。
- 検討していない理由として、「現在の電力会社や契約に満足している」との回答が最も多く、52%となりました。
- 一方で「新規参入の電力会社に不安がある」「メリットを感じられない(経済性など)」との回答がそれぞれ35%、26%となりました。

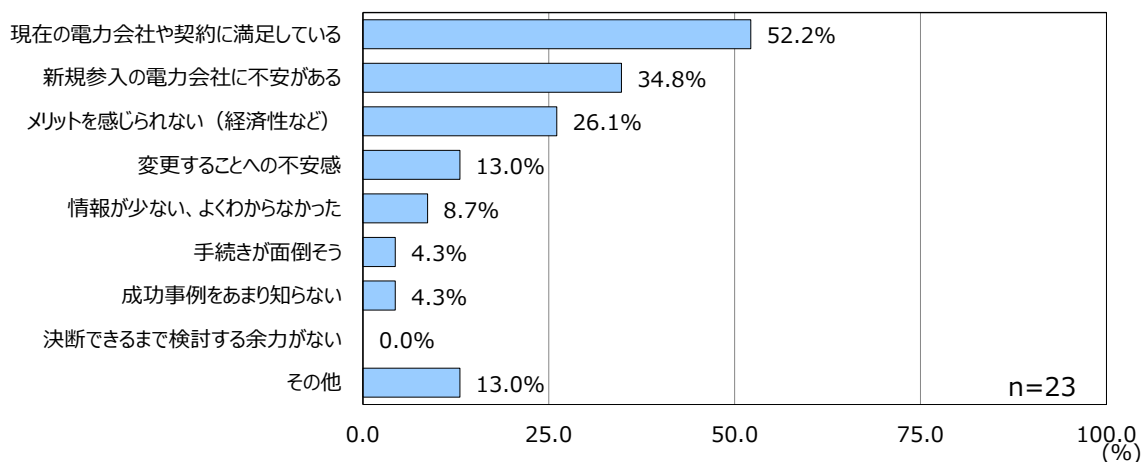
#### 再生可能エネルギー電力購入に対する認知度及び購入意欲 [問 8 - 2]

- 再生可能エネルギー電力購入について「検討をしていない」「購入できることを知らなかった」との回答が、80%以上を占めています。
- 再生可能エネルギー電力を購入しない理由として「メリットを感じられない(経済性など)」との回答が、60%と最多でした。

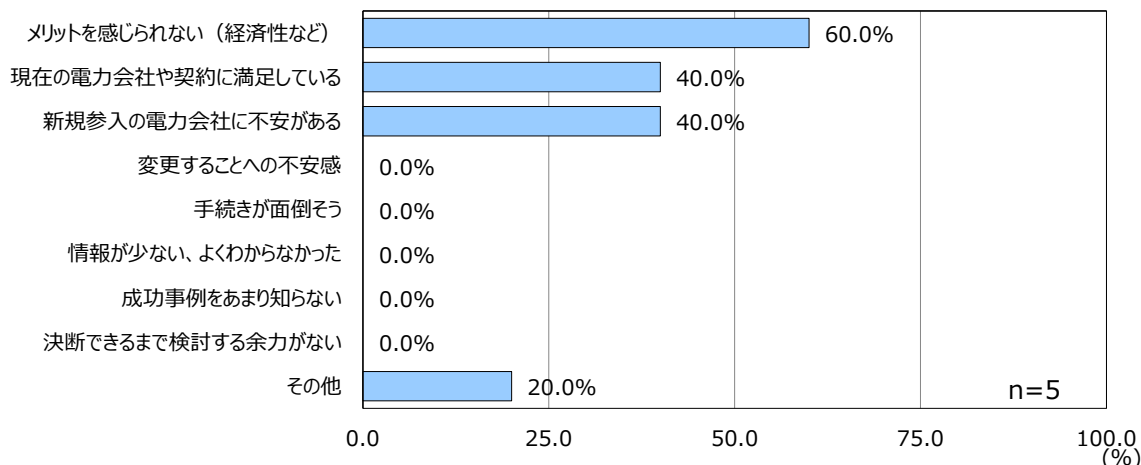
#### 【施策反映の方向性】

#### 1. 再生可能エネルギー電力の特徴や導入するメリット、その効果に関して情報提供を検討します。

##### ◆問 8 - 1 集計結果



##### ◆問 8 - 2 集計結果



## 2) 資金面の支援が必要な項目

環境マネジメントシステムの構築や認証取得等、資金面の支援を行う方向性で施策を検討する必要がある項目の例は次のとおりです。

### ① 環境マネジメントシステムの取組状況

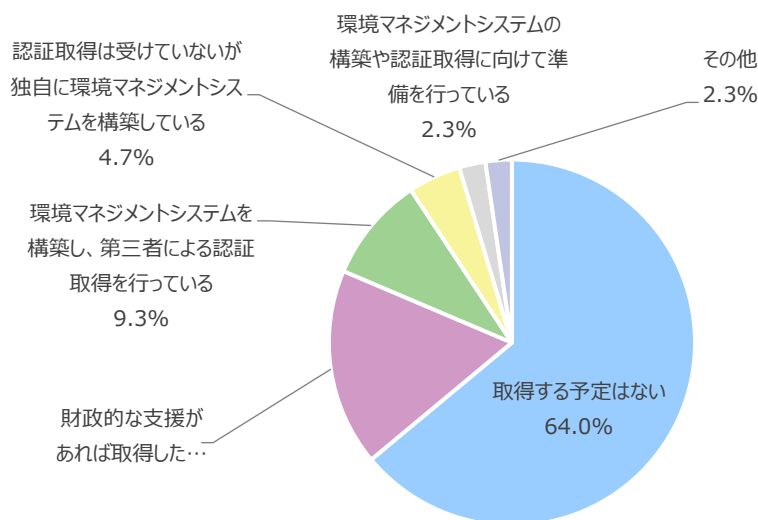
#### 環境マネジメントシステムの取組状況 [問2-2]

- 「取得する予定はない」と回答した事業所が 64%に上りました。他方、「財政的な支援があれば取得したい」と回答した事業所が 17%ありました。

#### 【施策反映の方向性】

1. 特に環境マネジメントシステムの構築や認証取得に対しては、財政的支援も併せて検討します。

#### ◆問2-2 集計結果



### 3) 人的支援が必要な項目

事業所における目標やガイドライン策定等、人的支援を検討する方向性で施策を検討する必要がある項目の例は次のとおりです。

#### ① 削減目標・ガイドラインの策定状況

##### エネルギー使用量・温室効果ガス排出量削減目標の策定状況 [問2-1]

- 「エネルギー使用量について削減目標を定めている」との回答は6%に留まりました。
- 「定める予定はない」と回答した事業所が過半数でしたが、「今後定める予定」と回答した事業所が22%ありました。

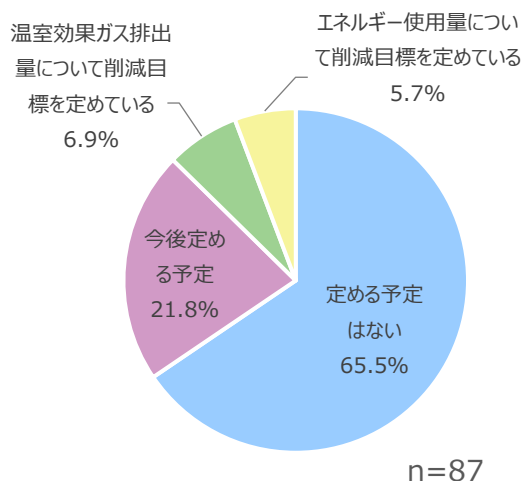
##### 自主行動計画・ガイドラインの策定状況 [問2-3]

- 「設けている」「今後設ける予定である」と回答した事業所が29%でしたが、「設ける予定はない」「わからない」事業所が70%以上を占めています。

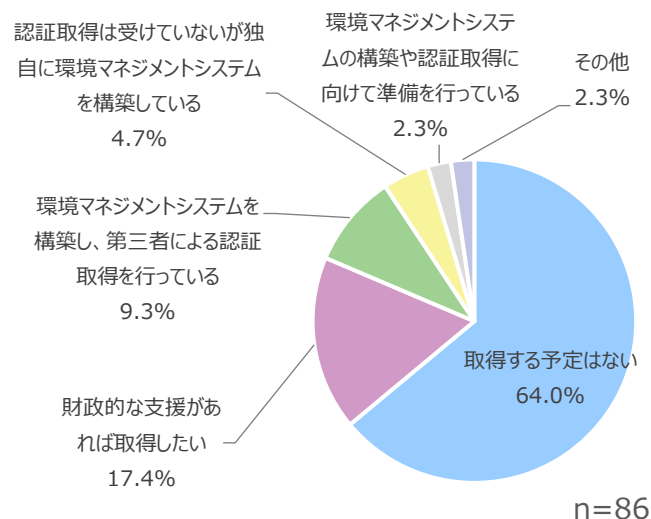
#### 【施策反映の方向性】

1. 各事業所が地球温暖化対策に関する計画や目標を策定しやすくなるよう、講習等の実施を検討します。

#### ◆問2-1 集計結果



#### ◆問2-2 集計結果

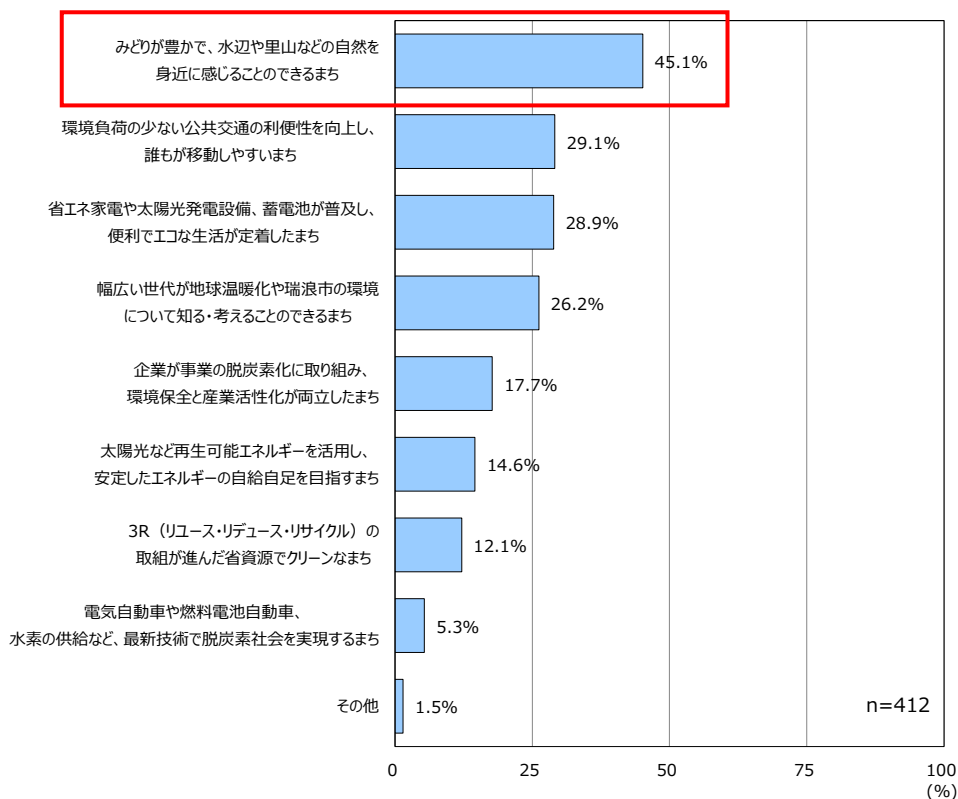


#### 4. 今後目指す姿

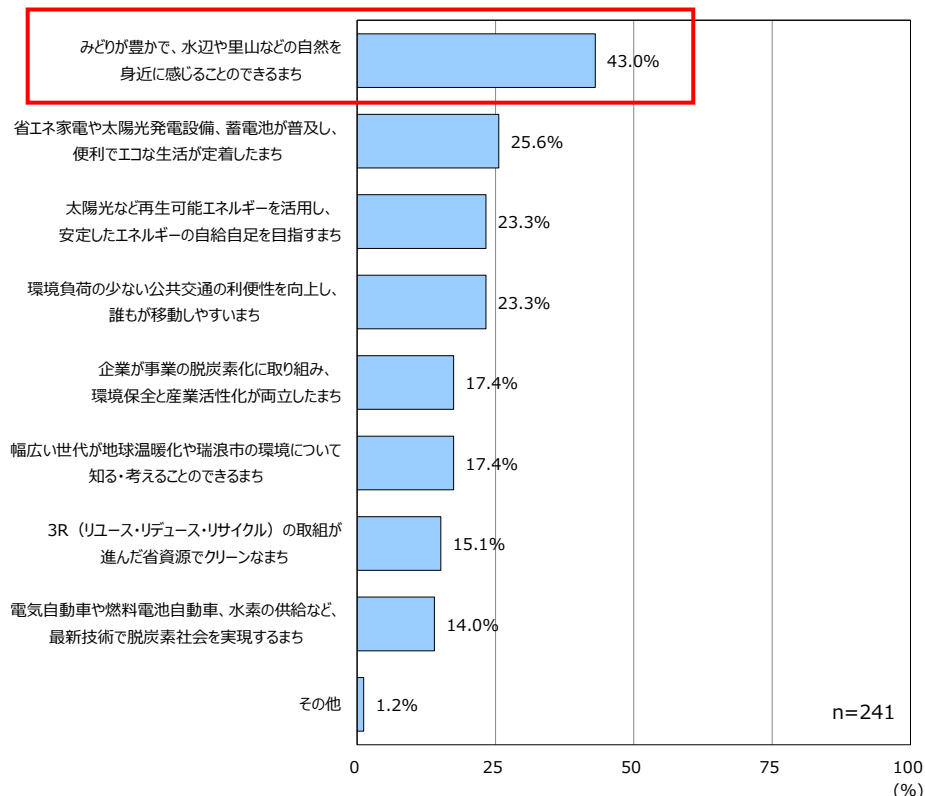
市民アンケートでは地球温暖化防止で目指す姿、事業所アンケートでは今後のより良い環境づくりで目指す姿を調査しました。

市民、事業者ともに、「みどりが豊かで、水辺や里山などの自然を身近に感じることのできるまち」と回答した割合が最も多い結果となりました。本市の豊かな自然環境を背景に、森林や農地、里山、水辺などの自然と調和したまちの姿を希望していることが伺えます。

##### ◆市民



##### ◆事業所

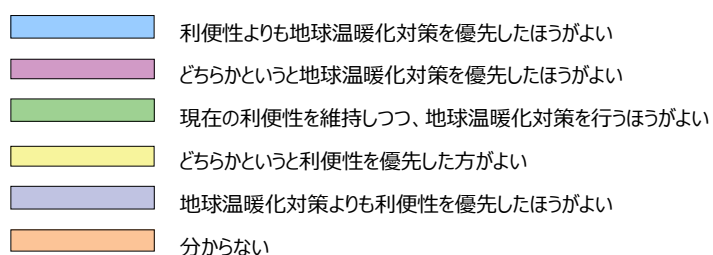
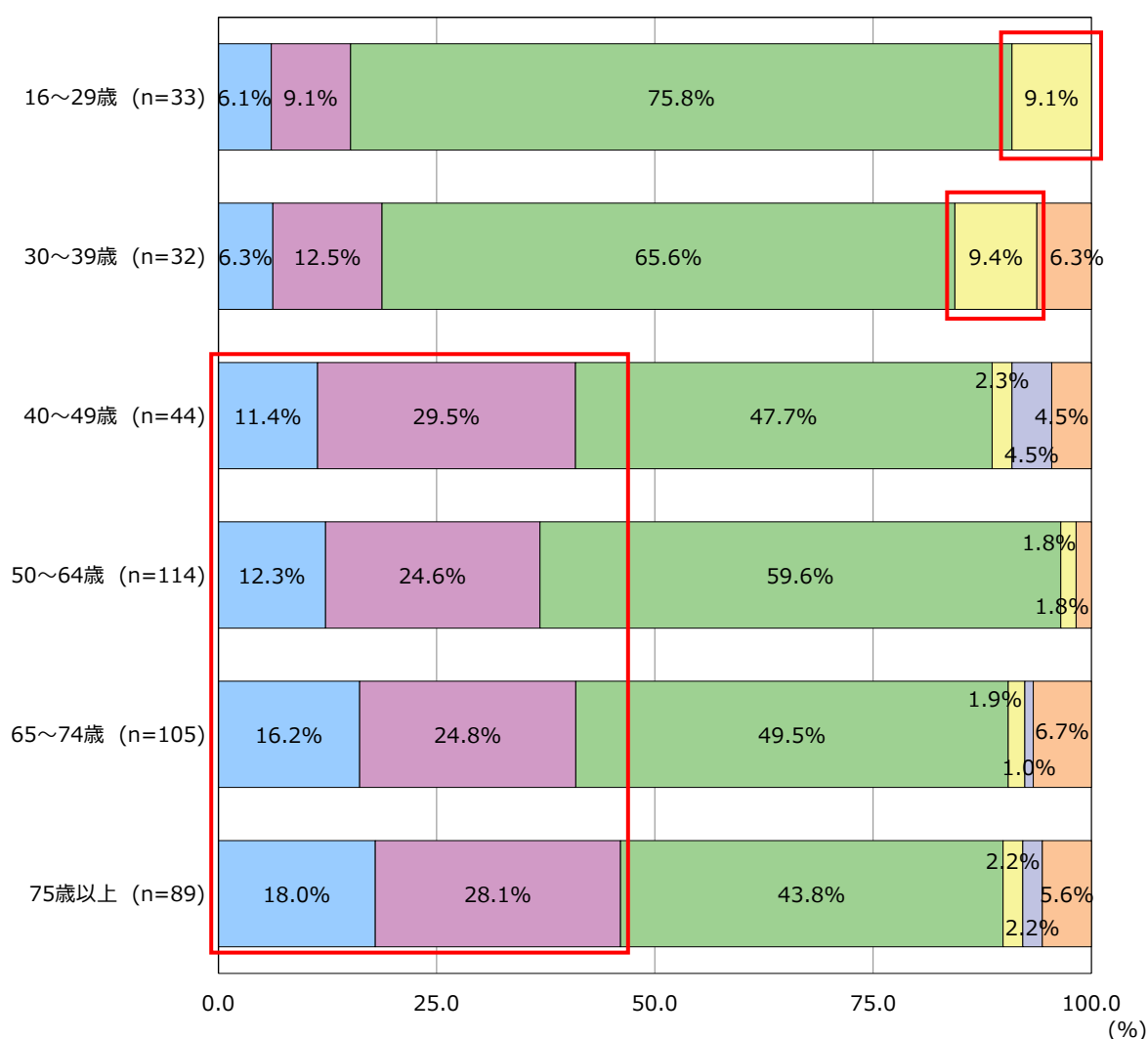


## 5. 市民アンケートの年代別の傾向

市民アンケートの一部の設問に対しては、年代別の動向を調査しました。年代ごとに傾向がみられた設問は次のとおりでした。

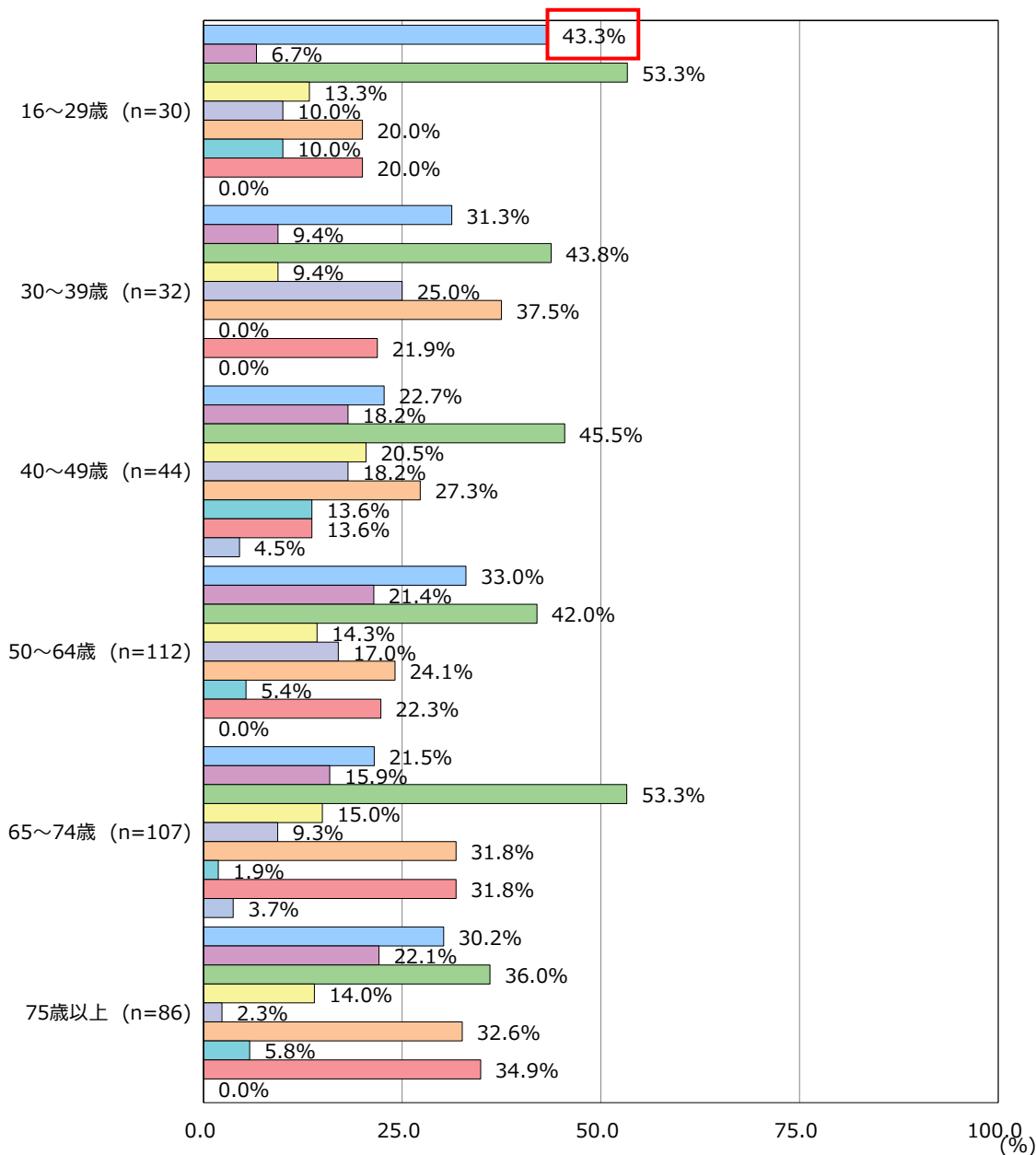
### 1) 問7 環境保全・地球温暖化防止の取組のなかで妨げと感じていること

- 「利便性よりも地球温暖化対策を優先したほうがよい」「どちらかという地球温暖化対策を優先したほうがよい」の回答が40歳以上で多くなっている一方で、「どちらかという利便性を優先したほうがよい」の回答が40歳未満で多くなっています。年齢層によって地球温暖化対策に対する認識が異なり、若い世代で利便性を求める傾向がみられました。



## 2) 問12 より良い環境づくりで目指す姿

- 16～29歳では、「省エネ家電や太陽光発電設備、蓄電池が普及し、便利でエコな生活が定着したまち」の回答が他の年代よりも高い割合でした。
- 16～29歳の回答の傾向には他の年代と異なる点がみられ、「便利でエコな生活」という観点にも目を向ける必要があります。



- 省エネ家電や太陽光発電設備、蓄電池が普及し、便利でエコな生活が定着したまち
- 企業が事業の脱炭素化に取り組み、環境保全と産業活性化が両立したまち
- みどりが豊かで、水辺や里山などの自然を身近に感じることのできるまち
- 太陽光など再生可能エネルギーを活用し、安定したエネルギーの自給自足を目指すまち
- 3R (リユース・リデュース・リサイクル) の取組が進んだ省資源でクリーンなまち
- 環境負荷の少ない公共交通の利便性を向上し、誰もが移動しやすいまち
- 電気自動車や燃料電池自動車、水素の供給など、最新技術で脱炭素社会を実現するまち
- 幅広い世代が地球温暖化や瑞浪市の環境について知る・考えることのできるまち
- その他

### 3) 問 13 地球温暖化防止で目指す姿

- 「分からない」の回答が 16～29 歳で 30%であり、他の年代よりも高いほか、「積極的に参加・協力したい」が 0%でした。
- 16～29 歳の若い年代が環境保全活動に参加・協力しやすくする取組が必要です。

